

意見交換の概要 (令和2年8月26日(水)・西予市図書交流館)

1. 新型コロナウイルス感染に対するフォローについて

私は地元で飲食店を営んでいる。コロナ対策の協力金をいただき、それを有効活用して覚悟をもって営業している。ただ、どれだけリスクを下げたとしても僕たちや従業員がなったらきっとお客さんは2週間休みになるだろうし、誹謗中傷もあるという意味で、店はもしかするとつぶれるかもしれないなと思っている。

僕たちは経済死することのないように回していつているが、もし感染した場合のアフターフォローや、With コロナの中でどういった線引きをして営業をしていくのかというのを、もう少し県側から明確にガイドラインとか、コロナにかかってもその後再開できるような手続きがとれるか伺いたい。

【知事】

これはケースバイケースになると思うんですけども、このところ集団感染をなんとか抑えているので、保健所の職員が本当に頑張ってくれていまして、早い対応をしてくれています。ということは、早い段階で例えば今回のケース、東予地域のケースはまず1人の陽性が出てから2日目には全部の検査を終了しました。ですから2日で「大丈夫です。」という病院の安全の確認もとれたので、病院もそのまま開けられるようになっていきます。

同じことだと思います。早く対応すればこういう理由で大丈夫ですよっていうふうな確認がとれますので、そこさえ見えれば営業ができるということになるろうかと。もちろんお店の消毒もやっていますし、従業員さんも検査が終わって。ただ難しいのは複数の場合、1人の感染者が出て、飲食の場合、濃厚接触者のケースと濃厚接触者じゃないケースが店員さんの中には発生します。これは今までの事例もそうなんですけど、さっき申し上げたように濃厚接触者というのは医学の専門家がコロナを分析して、距離と時間、この条件によって濃厚接触者とする定義があります。その場合に感染のリスクが非常に高いということになっていきますから、濃厚接触者に認定される従業員さんが複数出ると、さっき申し上げたように、この場合はしばらくたってから発症するケース、可能性があるんで、2週間自宅待機していただくんですね。この場合はちょっと厳しいですね。ですから日々のお店の従業員さんの活動の中で、従業員さん同士が濃厚接触しないようにいろいろと日々の営業の中で工夫されるようにしていただくというのが非常にいいのではないかと思います。そうすると、1人が発生してもそのお1人で、仮に濃厚接触しても陰性であれば2週間の自宅待機が必要ないですから、ここを日々の中できちんとやっていくことが一番いい対策になるのではないかと思います。

2. トイレの手続き一本化、業種レベルの向上に対する支援について

浄化槽とかバキュームとかトイレに関わる仕事をさせていただいている。最近は災害時のトイレをどうするのかというところに焦点を置いて、いろいろと講演をさせていただいたり、普及活動をさせていただいているが、30年の西日本豪雨では、実際に水が止まっただけでこんなにもトイレ事情が大変になるのかということを経験した。

それを踏まえた上で、私どもの業界が、浄化槽に関しては県の管轄、バキュームに関しては市町村の管轄といろいろと垣根があり、何かあった時にばっと対応しようと思っても実際にできていないのではないかと、疑問がある。実際に30年の豪雨の時にも苦労したことがあり、これから前向きに災害に備えるに当たり、トイレのことに限らず一括してやれるようなシステムを作っていただくことはできないか。

この間は水害で、やられたところが大洲市とか吉田町とか地域限定だったために、松山とか県外からたくさん支援に入っていて回復することができたが、南海トラフのような地震になると、広域になり助けに来ていただくという考え方自体が無理である。そうすると、地域の自分たちの業種の中でどれだけやれるか、ということが重要になってくるにもかかわらず、南予の業者というのは大きな会社が少なく、統制を取ることが非常に難しい。また、きちんとした浄化槽であれば、浄化槽管理士をもってくださいね、設備士を取ってくださいね、というのがあるにも関わらず、それが守られていないけれども罰することができない、といったようなこともあった。やはり、そこをきちんと潰して行って業種のレベルを上げて行って何かあったときに備えられるというのが理想だと思っている。それを実現するために、県として何かお力添えをいただけないか。

【知事】

まず、水っていうのは西日本豪雨の時に一番頭を悩ませた問題でした。特に、大洲、そして吉田町、三間町、一番時間がかかったのが吉田、三間だったんですが、この例で言うと、元の浄水場そのものがやられてしまったんですね。そうすると、6,500世帯に送る水が一気に遮断されてしまいました。現場に行って水の影響というのをまざまざと見せつけられました。何にもできません。まあ、飲み水は、割とペットボトルなんかが全国から送っていただけるんで、あるいはお願いして自衛隊や市町の給水車なんかも来ていただけるんで何とかまわっていくんですけども、お風呂に入れない、洗濯ができない、トイレが流せない、炊事ができない、まあ、生活が成り立たないんですね。水っていうのが生命線だということを改めて教えられたような気がします。あの時はどうしたかっていうと、まず最初に、浄水場を直すのにどれくらいかかるのかって聞いたたら、「半年かかります。」となると半年間水が1滴も出せないと、これはちょっとあまりにも、ということで他に方法はないかといろいろと模索していくと、たまたま厚生労働省の水道課に愛媛県出身の方がいらして、心配して、「こういう方法があるんだけど。」と教えてくれたのが、「大型のろ過機と、揚水用のポンプと配電設備があれば他から水をもってこれるよ。」とアドバイスをいただいたんですね。そりゃいいや、ということで直ぐにメーカーに問い合わせをしたら、「今から設計をし、作らなきゃいけないんで、3カ月かかります。」と。6カ月が3カ月になったんですが、どうにかならないかなと思っていたら、あったんですよ、完成品が。これが茨城県のメーカーの倉庫にあるということが分かって、「いったい誰が持ってるんだ。」と言うと、「東京都が持ってる。」と、「なんで。」って聞いたたら、東京オリンピックのカヌー・スラローム競技に使うためのろ過機が置いてあって、東京都の小池知事に電話して、「東京オリンピックまでまだ3年くらいあるんだから譲ってくれ。」って言ったら、「なんで。」って、「こういう事情なんだ。」って言ったら、すぐにOKが出て、大型のろ過機をもってこようとしたら、同じように法律の問題があって、1カ月かかるっていうんで、これまた、「なんで。」って聞いたたら、「あまりにもでかすぎるんで、都道府県毎に運ぶための許可申請を出して許可を取らないと動かせない。」って言うんで、それはおかしいだろう、ということで、このときは自衛隊と警察庁に頼みました。緊急輸送ということで、自衛隊がすぐ動いてくれて3日で持ってきてくれました。ポンプの方は、たまたまそのポンプ会社の社長さんが、僕が昔勤めていた会社の先輩だったんですね。電話して、「先輩の会社しかできない、ちょっと特殊なやつだと分かったんで、頼みます。」と言ったら、「わかったわかった。」って。「悠長なこと言ってもらえないんで、全国から、もし、これができないと注目されてしまうんで、失敗したら先輩の会社の責任になりますよ。」と言ったら、そこで、すぐ社員、社長も来てくれました。で、やってくれて、配電盤の方は厚生労働省の方がメーカーに掛け合って送ってくれましたんで、結局最終的に1カ月で通水ができたんです。あのとき吉田小学校に行って、子どもたちもいて、学校の蛇口ひねって水が出たときの歓喜の声というのは忘れえぬ光景なんで

すけれども、水ってというのはそれくらい大事なものということでございます。で、今そういったこともあるんで、浄水場の再点検をして災害対応の追加工事をやったり、いろんな手立てを見えないところでやっているのが現状です。

お話のあった点なんですけど、まず、県と市の問題なんですけど、法律の問題があるんで、なかなかここで一足飛びにこういうふうにできますよとは言えないんですけど、可能性として、愛媛県、今、県と20の市町との関係が非常にスムーズであります。連携が取れていて、お互いが力を合わせて無駄なことは止めて、協力していこうという、そういう定例会まで開くようになっていきます。愛媛県20市町連絡調整会議というのがあって、毎年毎年テーマを決めて、例えば、道路管理について、もっとお互い協力して無駄なことを避けてプラスウィンウィンにできないかということで、テーマ毎にいろいろなものを追求しながら実現に移していくというのが常態化しているんですね。例えばその中に組合、業界がありますよね、そこから今業界としてこういう点で悩んでいるんだと、こういう点で県と市の役割でここがスムーズにいったらよりいい状況になるんだってことを業界として提言していただければ、例えば、今その調整会議で議題にのせて、こういう業界の声があるんだけどできないかなということ議論ができるんで、それが一つです。

それからもう1点は、これもですね、レベルを上げるということも業界としてどう取り組むかということなんで、そういうところの研修でレベルアップを図ることが、公的にしっかりとした公共の利益につながるとなれば、研修をバックアップすることが行政としてできるということになると思いますんで、これも是非1回業界の中で議論されたらどうかなと思います。実際、ほかの業界では、例えば空調とか、県がバックアップしてやっていますんで、そういう手法を使われたらいかがかないと思います。

もう一つ、このコロナの社会を迎えて我々もまたいろいろ考えて、避難所あるいは県有施設、避難所ってというのは集会所なんかを対象だけど、一気にこの際古いトイレを洋式化しようと、この予算を組みましたんで、これから出てくると思います。

《補足説明》〔県民環境部〕

浄化槽は、生活排水処理という住民に最も身近な問題であることから、できるだけ基礎自治体である市町で手続きが完結するよう浄化槽法に基づく県の権限の一部を市町に委譲しているところなんです。

さらに、昨年度の浄化槽法一部改正等を踏まえ、今年度、新たな県・市町連携検討項目として、「浄化槽の整備促進と管理強化」を掲げ、引き続き、浄化槽を巡る様々な課題に対し、市町と情報共有や意見交換を行いながら、しっかりと対応を進めていくこととしております。

また、今年度から、浄化槽保守点検業者登録条例を一部改正し、浄化槽保守点検業者に対し、営業所に置かなければならない浄化槽管理士の定期的な研修受講を義務付けるなど、浄化槽協会の協力を得ながら、資質向上にも取り組んでいます。

3. 商工会青年部との交流について

商工会として、何年前かに中村知事が宇和に来られてお話をされて、その後の会で中村知事とお話をさせていただく機会があったが、僕たち若い子の話も聞いてくれ、その終わった後に「中村知事が愛媛県の知事でよかった。知事と話せてよかった。」という声が多かったので、商工会は事業者、いろいろな業種の方がいるので、若い子たちと話していただく機会があれば若い子たちも愛媛県のことが好きになり、中村知事が愛媛県の知事でよかった、と思うので、お忙しいとは思いますが、そういう機会を作っていただきたい。

4. 大島石に対する支援について

石材業、お墓を主に作っているが、どうしても墓離れ、テレビでも墓じまいが報道されていて、お墓自体も需要が少なくなっている。大島石の産地の方々とも話をするが、石も売れない時代になってきたな、ということをお話され、僕もまだ30年以上仕事をしないといけないので不安になることがある。自分の家で加工している技術はあるが、それを出していく場面を自分もいろいろ考えるが、不安に思う。木材だったら、県産材を使ったら何か補助があると聞くと、折角、全国でも有名な大島石があるので、大島石を今後県としてバックアップ、アピールできないか。

【知事】

そうですね。僕も体が一つしかないんで、20の市町、もっと言えば、昔の70の市町位の感覚で、それぞれ特色が違うんで見てるんで、できるだけ行くようにはしてるんですけど、なにせさすがにこのコロナの状況が収まるまでは、一本化して記者会見してるんで身動きが取れなくて、この6カ月県から一步も出てない状況なんです。落ち着いたらまたそういった機会があればと思うんですけど、一番やりやすいのは業界の方々ややるって言うんだったら出やすい。あるいは、市町さんの呼びかけで、市の方でそういう接点を持った会をもってやっていただくと出やすいかなと、何か工夫していただけたら、全然僕は時間的な余裕はないんですが、それが許されるんだったらどこへでも行く。

大島石も現場も何度か見に行くと、彼らも前に「しまのわ2014」イベントやったときに、なんかここで石を売ることも大事だけどPRして体験できるようなことを考えたらって、「石切体験」やったり、僕もやってきたんですけど、あれ面白いね、あんなでかい石が、コンコンコンコン決まったところの点で打ち続けると突如割れる、あの体験メニューはすごく面白くて、あそこは深堀で景観も圧巻なんでね、今でも続いているんじゃないかなと思います。それでも今おっしゃったお墓離れは深刻だと聞いていて、かつての業者数からいったらほんとに少なくなってしまう状況なんですけど、大島石は非常に歴史もあるし、全国でも有数の石なんで、なんとかバックアップはしてますし、していきたいと思っています。で、これね、同じような悩みを抱えているのが瓦。菊間を中心とした瓦も同じような形で、今菊間瓦なんかはインテリア向けのいろんな製品を作り始めていて、菊間瓦を使ったコースターとか、菊間瓦を使った花瓶とか菊間瓦を使った灯籠みたいなやつとか、そういうものでひとつ頑張っていこうという若い人なんだけども、そういう人たちが出てきている。もう1点は、異業種交流。菊間瓦と媛ひのきを組み合わせた看板とかね、僕らも言ってたんですけど、これ表札とかどう、とか、アイディアはあると思うんですけど。砥部焼とのコラボとか、そういうのもありかなというふうに思っています。石材の業種のお墓ということは大切にしながら、少し、新たな道として、少し別の業界で似たような悩みを抱えているところとのコラボなんかも一つの出口になる可能性、新たなマーケットを作れる可能性につながるんじゃないかなというふうに思うんで、考えてみられたらどうかな。そういう人を紹介してほしいということであれば、県に言ってくれたらすぐに紹介できるし、ネットワークは県がもってるんでつなぐ役割はできると思うんで、是非、考えてみてください。

(参加者)

よろしくお願ひします。ありがとうございました。

《補足説明》〔経済労働部〕

＜大島石に対する支援について＞

現在、愛媛県内の各地域で発展・継承されてきた伝統的な産業について、県産業技術研究所が中心となり、異業種間のコラボによるモダンインテリアの新商品開発を行っているため、大島石についても、その中で取り組み、引き続き支援していきます。

5. 民泊の規制緩和について

15年前から真珠養殖をし、加工と販売もしている。西予市のふるさと納税でも、たくさんの注文をいただき大変感謝している。

私たち「かりとりもさくの会」は、西予市の地域づくり事業で立ち上がった会で、今年で10年目を迎えているが、地域づくりに対する意識の高い人が住んでおり、活動が活発化して、地域力も高まっている。しかしながら、人口減少とか担い手不足の問題で、平成27年度に、地域の教育の中心的存在であった狩江小学校が廃校になった。そのときに校舎を中心とした地域づくりに取り組み、地元企業、地元の大工の方々の事務所やお弁当の宅配サービスをする方々の調理場、子育てグループの遊び場、また塾の場所として利用させていただき、大人や子どもが集まる場所となり喜んでいるところ。

このほか、高齢者の生きがいづくりとして野菜づくり、地域外交流などの移住促進の一環として、7月豪雨災害の被害園地で県外ボランティアの方々の受入を行ったり、大学生による石垣修繕や奉仕作業のお手伝いにも来ていただいて交流の機会が増え、水害のピンチがチャンスに変わるような出会いもあった。また、移住体験施設の管理や移住者、(移住)希望者のお世話など、年間2人の移住者を目標に狩江の人口増加にも取り組んでいる。今年からは、コロナの状況で分からないが、修学旅行生の誘致なども行っており、こんな時代だからこそ安心して旅行し、また活動できる場所として、まずは県内、そして県外の子どもたちを受け入れて、民泊や田舎の暮らしを体験してもらいたいと思っている。

そこで、来訪者の宿泊施設と移住者の住居の問題だが、現在、狩江地区には県内外から多くの学生やボランティアが来ていただいており、また、去年、明浜の段々畑が文化的景観に選定されたことから、今後も来訪者が増えることが予想されるが、狩江地区には宿泊施設がなく、観光に来られてもよそで泊まっていたりしている状況だ。

そこで愛媛県体験民泊では、修学旅行生の受入に限り対価をとっても構わない、という規約があるが、それを緩和していただき、修学旅行生に限らず、文化的景観を見に来られた方とか、それぞれのボランティアに来られた方も農林漁業体験民泊であればオールOKにしていだけないか。

【知事】

まず、真珠はですね、宇和島も含めて愛媛県の代表的な産業のひとつだと思っております。かつてと比べれば金額的に言えばだいぶ減ってしまいましたけれども、ただ、ここ数年は逆に上がり始めたという状況にあった中でアコヤガイの問題が発生したという状況なんですけれど、いろいろ真珠の業者の方々とも話して、意外とアドバイスしたことがあるんです。例えば、みきやんに真珠を付けて製品化したらどうかとか、あともう一つ、これはやってしてくれたのが、「豚に真珠でいこう。」と言って、これはおじさま方にうけると。なんか変な話、おじさんたちが飲み屋さんに行ったときに見せびらかして、従業員さんたちに「欲しいんだったらあげるよ。」とか、そういうニーズがあるんじゃないかとかね。ほんとに製品化して、まあ、アイデアだと思うんですよ。愛媛の真珠というのはあまり関係ない方には知られてないんですけど、全国の35、6%のシェアをもっているのが愛媛の真珠で、全国1位です。真珠というと、三重とか神戸というイメージがあるかもしれないけれど、実は、真珠というと愛媛県がダントツの1位であって、皆さんがいいから、神戸の業者とかに渡して向こうのブランドで売られているんで、知名度で負けているところを何とかひっくり返したいな、と思っているところです。アコヤガイも、ちょっと去年はへい死心配したんですけど、今年は去年ほどじゃないんで、今年は毒性に耐えうる貝の開発をどんどんやっていますので、そういったところではしっかりフォローしていきたいなと思っ

ております。

そういう中で、子育て支援に学校を活用したり、お年寄りの野菜作りとか、いろいろされていて頼もしいなと思いました。そういう中で、移住のお話がありましたけれど。実は、流れというのが始めているなど思うのは、5年前、県外から愛媛県に移住してきた方は年間280人くらいだったんです。で、それからどんどんどんどん取組みを始めまして、去年は1,900人まで増えてます。ただし、亡くなる方、流出する方の方がまだまだ多いんで、全体の人口はまだ減っていませんけれど。それでも、流入人口は増え始めているっていうのは、ひとつの流れかなと。これはやっぱり都会の人たちが疲れたんでしょうね。農業やりたい、漁業やりたい、というチャレンジャーがすごく増えています。こちらの方については、かなりバックアップする制度がありまして、初めて愛媛県に来て移住で農業にチャレンジする場合のサポートが活用できるようになっていますし、それから移住してきたときに空き家を活用する場合は、これは子育て世帯に限られてるんですけど、改修費に対する補助制度とか、結構手厚く、市町も別建てで用意していると思うんでメニュー化しています。

そんなことが功を奏して千数百人、1,800人から1,900人に増えてきているんだなというふうに思うんですが。もう一つ、流れが多分くると思うのはコロナなんですね。業種によってという条件は付きますけれど。対面でやらないと成り立たない業界もあれば、そうでない業界もある。特にIT業界なんかは、これもある東京の大手の人がテレビで言ってましたけれど、「コロナ禍でテレワークを徹底的にやった。驚きました。」と。「生産性も下がる訳ではなく、十分にできるということがわかって、大きな東京の本社ビルが本当に必要なのか、と疑問を感じています。東京に集中してやる必要がないのではないか。」という発言を聞いて、これ、チャンスがくるな、と。要は、ネットワーク環境さえ整えれば業種によっては地方分散という可能性が起り得るなというメッセージだと思うんですね。僕がたまたま、大三島で大阪から移住してきた人が夫婦でいたんです。で、見に行っただけです。どんな仕事しているのか、生活しているのか。空き家を改修して3人暮らしで、ちっちゃいお子さんとご夫婦で。その人は未だに大阪の会社に勤めているんです。で、移住して、ネットを使ったプログラマーみたいな人なんで、仕事をしているんです。8時半になったら会議開始とあって、大きな画面に何人か出てきて、みんなバラバラなんです。島根県とか、鳥取県とか、岡山とか、もうバラバラなんです。で、「今日何しようか。」ってミーティングが始まって、「今日僕はこういうことをやり遂げないといけないから、ちょっと人出が足りないから誰か手貸してくれる。」って、「じゃ、俺いいです。」こんなやりとりして、今日やるべきことをチームで決めて、「じゃまた5時ね。」と言って終わりなんです。それから決められたことを、僕、何やってるか分かんないですよ、何かガタガタガタガタやって、で、お昼は家で食べて、5時か5時半くらいになったら、またみんな「進捗状況」ってやりとり開始で、「OK、いい、OK、じゃ、明日はこれが課題だね。」ってミーティングして仕事終わってるんです。そうこうするうちに子どもが帰ってきて、「ちょっと魚採ってこわい。」とか言ってお父さんと子どもが釣りに行って、お母さんが一生懸命準備して、こういう生活があるんだなと。で、「実際どうなんですか。」って聞いたら、「生活はほんと楽になりました。」とおっしゃるんです。「なにせ、家賃が今まで20万円近い家賃だったのが、2、3万円になった。お父さんは夜の街に行かなくなった、行かなくなったというかない。」でお金が出ていかない、で、貯まったんで、今度奥さんがもう1軒隣の空き家を借りて民泊みたいなお店かなんかやりたいんだって。こういうライフスタイルが新しい時代に出てくるんだなというのを垣間見たような気がしたんですけど。実際に今そういう兆候があって、たまたま愛媛県出身の方が社長をやっているデジタル関係の会社があったんですね。なんとか工夫して愛媛に進出してくれたんです。さらにやりたいんだけど人がなかなかいないんで、サテライトオフィスってのを愛媛県の地域毎にオフィスを作っていく、と。10人か20人のオフィスなんですけれど、今既に6つの市町でサテライトオフィス作ってくれて、そこで雇用が発生してるんですね。そんなことを考えると、取組みの仕方によっては移住で人口を確保す

ることが十分に可能な時代が、コロナの影響でまさにピンチがチャンスに、そういうふう
に捉えていくと面白い歴史が見えてくるんじゃないかなと思っています。

そんな中で宿泊等の問題なんですが、みかんの収穫等で場所がないという問題は八幡浜が結構
うまくやっていると思うので、そこを参考にするのも一つの手かなと。民泊については、条例
なのかな。どうなってるか僕も分からないけど、今の話を聞く限りでは別にいいじゃないか、と
個人的には思うけれど、誰か担当の人。

(南予地方局産業経済部長)

お話いただいた修学旅行生に限りの対価の内容については、宿泊費というのではなくて、例え
ば体験を行う、児童、学生に対して郷土料理作り体験での材料費とか、教えることに対する対価
をいただいているということで、あくまでも宿泊ということになりますと、宿泊費をいただくこ
とになりますと、旅館業法という法律がありまして、どうしてもその法律の中で旅館業の許可が
必要になることになりますので、具体的な取組みにつきましては、またどういった形でやられる
かご相談いただいたら、それで対応させていただいたと思います。

【知事】

ということは民泊として正式になると扱いが異なるということ。

(南予地方局産業経済部長)

民泊でも宿泊費をいただくのであれば旅館業法又は住宅宿泊事業法の中に。

【知事】

そっちの方で申請すれば可能じゃない、ということみたいです。

(参加者)

民泊では、スプリンクラーを設置したりとか、各1人当たりの面積を決められたりとか、非常
にハードルが高いというふうに言われていて。

(南予地方局産業経済部長)

旅館業法の中にある程度区分がありまして、農林漁家民宿という体験を必要とする分がありま
して、それでも少し緩和はされているんですけど、また、住宅宿泊事業法につきましても、あ
くまでも宿泊費をいただくとなると、そういった規制はかかってくるということになります。

【知事】

まあ、国の決めている法律のもとがあるんで、そこでどこまでできるかっていうのは僕もわか
らないので相談されたいと思います。

宿泊とは関係ない話なんだけれど、松山市長の時に市町村合併したんですよ。トリアスロン
やろうよ、その中に修学旅行やろうよ、と言う話があつて。実は当時、松山は人口が多いだけ
ど、年間、修学旅行は4校しか来てなかったんですよ。たった4校。なんでだろうって思ったら、
構えができてなかった。ということで、魅力的な修学旅行メニューを作っちゃえ、ってことで、
そこで目を付けたのが島だったんです。折角合併したんで、いきなりっていてもなかなか難し
いんで、広島経由の松山、広島に来た修学旅行生を翌日船で島に下ろして松山に、ということ
を考えて。立ち寄るところがミソなんですよ。島に着くと、保育園、幼稚園児が港で小旗振って待
ってるんですよ。山班と海班に分かれて、山班はみかん収穫体験で海班は地引網体験で楽しんで
もらって、1日居て、また船に乗って帰っていくときに、ほんとはダメなんだけど、紙テープつ
てあるじゃないですか、また子どもたちが集まってきて「お兄ちゃん、お姉ちゃんありがと
う。」って手を振ってくれる、そしたら高校生が甲板に出てきて紙テープもってボロボロ泣きま
くるんで、それを見て命名して「二十四の瞳大作戦」って命名して、今定着しているんですよ。松
山、4校だったのが100校くらいになってる。だから、何か特色、明浜に来たらこんなことがある。
折角きれいな海岸がある、明浜ジュースなんかも都会では評判がものすごくいいんですよ。12.
何度だっけ、あのジュースなんか最高にうまいですよ。何かうまく使ったら。1回、明浜でシ
ーカヤックもさせてもらったけど気持ちよかった。是非、これから工夫してください。

《補足説明》〔農林水産部〕

「愛媛型農山漁村生活体験民泊に係る取扱方針」は、農林漁家での農業体験や食事体験を目的とした教育旅行の受入に向けて、受入先が徴収できる経費区分や留意事項等を明確にしたものです。

旅館業の営業許可を取得する方法としては、自宅を活用し、少ない投資で簡易宿所の営業許可が取得できる愛媛型農林漁家民宿認定制度があるので、こちらの活用も検討願いたい。

また、住宅宿泊事業法の届出制度により民泊を行うこともできます。

6. 地方のインフラ（通信基盤）の格差について

私は佐田岬半島に古い布を裂いて織り成すという古い伝統の裂き織というものを、今日着ているが、これは100年前のもの、文化財なんです。伊織という言葉があるように伊予には織物が産業としてずっとあり、残念なことに歴史的な背景で昔の手工業を廃止する時に機とかを全部つぶしてしまったが、佐田岬半島は田舎なので影響もあまり受けずに昔の機とかが結構残っていて、四国では唯一裂き織の伝統が残っている。

もともと伊予絣などを織る下請けみたいなものがあり、機はどこにでもあったので、普通は反物として織っていたが、着れなくなったり古くなったりボロボロになったらもう1回裂いて織っていたというもの。エコで古い技術だが、それが衝撃的で感動して広島から移住した。

手工業をベースに地域おこし協力隊の活動をさせてもらっているが、今は伊方町にある古民家を再生させて来月ぐらいから民泊の事業もスタートしようとしている。今年の2月に株式会社を設立し、地域おこし協力隊と兼業という形で会社の代表として宿泊施設の運営をしている。

宿泊関連の事業は昨年まではいかにインバウンドを取り込むかを議論していたが、こういったパンデミックな状況下で外国人の移動の見通しもなく、国内から誘致することが今後必要になってくる。都会で生活するのがしんどくなり移住を考えるきっかけになるのがコロナでもあると思う。移住までしなくても2拠点で仕事をするとか、いろいろな田舎暮らしが見直されている。

都会の方がリモートで仕事をしていくにあたってインターネットの環境はマストな問題だと思うが、世の中が5Gとか言っている中で伊方町は4Gさえ来ているのか怪しいくらい、電波も通じないところがまだまだある。ネットで検索し、愛媛県での5Gの基地の予定を調べたところ、松山市内、お城の近くの周辺の所やフライブルクのあたりは確認できたが、まだ点でしかなく、地方こそ少子高齢化で、車の自動運転だったり、田舎にいても遠隔で手術ができるとか高齢者にとっても今後必要になってくる。またこういったインフラ（通信基盤）の格差がなくなることこそが国内需の誘客などにつながっていくと思うので、田舎に対してのインフラ（通信基盤）の格差のお話を聞かせてほしい。

【知事】

まず伝統工芸、愛媛県もそれぞれの伝統工芸を大事にしてきているつもりなんですけど、例えばここに「すごモノ」データベースというのがあるんですけど、何せ伝統工芸ガイドブックのようなもので、例えば四国中央市に水引があります。新居浜に行けば陶板のレリーフの職人さんがいて、今治に行けば桜井漆器があつて、砥部焼があつて、和紙の関係が内子や大洲にと、鬼北町なんかに泉貨紙などという特殊な紙を作る職人さんがいたり、野村にはシルクもあるし、本当にそれぞれいろんな技術があるんで、それがみんな手工業が今の時代には難しいということで人数が減ってしまっているんだけど、何とかそれを戻そうということでバックアップするような仕組みが結構ありますので是非活用していただけたらと思っています。

またそれぞれのネットワークも結構今盛んになっていて、さっきの話ではないけれど内子の紙

の人たちは砥部焼と連携して商品づくりをしようとトライしたり、割と若い人たちが結構頑張っているなあという雰囲気が出ているので、そういう人たちのネットワークも面白いんじゃないかなと思いますので、頑張っていたきたいと思います。

通信基盤なんですけれども、伊方町全体のことは分からないんですが、これももちろん国の施策もありますし、その中でできるだけ格差がなくなるように、県もそうですし市町の取組みも重要になってきます。例えば、前の松山市の時代に企業を誘致したいなと思ったんで、これも市の単独事業でやったんですが、平成14年の頃でしたので18年前なんですけど、データセンターとかを誘致するためにはインフラが必要だということで3つの会社を呼びまして、当時、NTT四国とSTNet、愛媛CATVを呼んだ。皆さん仲が悪いわけですよ。ライバルだから。そこでサンセット方式の補助金制度を立ち上げました。これから2年間で一気に5ギガビットの光ファイバを敷設してくれるんだったら松山市として半額助成をします。ただし2年限定です。3年目はゼロです。「さあ、やるかやらないか。」と突きつけたら、皆さん、基盤を整備するのは仲間ですから。「やる。」って手を挙げてくれたんですね。2年間で3,000キロ超が一気につきました。それができたんで次から次へと企業誘致ができたことにつながるんですけども、インフラはすごく大事なんで、ある意味では町や市がこれをどういう戦略で位置付けていくかということがまず重要になってくると思います。

例えば徳島で成功しているところがあるんですよ。これは本当に瓢箪から駒だったんです。これはたまたま国がばかどかい光ファイバを引いていたんですね。誰も使ってなかったんですよ。誰も使ってなかったんで超高速のネット環境がたまたまあったんです。これを利用しようということをやった地元の人たちが気が付いて、要は4K技術とか8K技術のコーディネイトをする若い人たちが、こんな高速ネットがたまたまあるんだったら使っちゃえというんで、そこに移住し始めたんですね。僕も行って見てきたんですよ。これはたまたまだったんで他ができるわけではないんですけど、空き家だらけだったのがそれを全部借りて、お蔵の中に最新機械が入っていたりして奇妙な光景でした。オフィスの中に入っていくと、空き家の中に4Kのデジタル処理をしているんで最先端なんです。「これはどういうことをやっているのか。」って聞くと、「ここでやったことが東京に送られるのは全国一速いです。処理能力も速いです。」と。「むしろ東京に行ってから遅くなっちゃうというくらい環境なんです。」と言っていたんで、ネット環境というのは雇用や仕事を生み出すんだなとその時によくわかりました。

場所によっては、例えば久万高原町の無線LANの整備を一気にやりたいということで実現して、全部が緩和できているわけではないですけど、久万高原町あたりは、旧久万町の中心のところはほぼ出来上がっていますし、今どうなっているか分からないので役所のほうに問い合わせただけならなあと思っています。

ただ、5Gというのはちょっと難しいテーマかなと思っているのは、ご存じの通り4Gまではただ単に速くする、処理能力を上げるだけの取組みでしたけれども、今度の5Gはそこに多重接続と遅延（の低減）という新しい機能が入って、4Gまでとは違った要因が入ってくるので、そこでAIが活用できたり自動運転ができるんじゃないかと言われているんですけど、ただ弱点があって、届く範囲が200mぐらいなんです。だからこの拠点で何かをやってそこからつながるところは4Gラインということになるので、何ができるかってのはいまだによく分からないんです。

愛媛県では若手の職員で5G活用検討プロジェクトチームというのを立ち上げて、あらゆる分野で何ができるか、待っていても多分無用の長物ですので、これを活用して何ができるかという絵が描けて初めて利用価値が生まれるような世界なので、今おっしゃった遠隔利用などは非常に有効だろうし、農業、1次産業の生産管理なども200~300mのエリアとしては使えます。今、今治のほうで実験している大型の港のクレーン、あれを遠隔操作でできないか、いろんな実験が始まっています。まさに地方でこそ5Gの活用のしがいがあるんじゃないかというのは、まさにそのとおりだと思うので、拠点をということなんですけど、愛媛は5カ所と多いほうなんです。横

に広いつてもあるので。地域の県単位のレベルとしてはそれでも多いほうなんです。普通は2カ所とかそんなものなんで、これをどう活用するかというのはこれからの大きなテーマになってくると思いますが、過大に5Gに期待を待たないほうが良いような気がします。4Gの環境で何ができるかということを追求していったほうが現実的かなという感じがしています。5Gというのは本当に特殊要因、これはというものに活用するということで見つめておいたほうが無駄な力を注がなくて済むのかなというふうに思っています。いずれにしましても、そういう意味では通信基盤というのはすごく大事だと思いますので、町の方針さえ決めていただいたら県ができることはバックアップしていきたいと思っています。

【参加者】

ありがとうございました。

【知事】

もう一つある。インバウンドはこれからしばらく難しいと思います。今はだって飛行機が飛んでないですからね。来ようがないし、入国制限があります。愛媛県も本当にいろいろと模索する中で、何とか台北に開設、一時止まっていたソウル便の復活まで結び付けたんですけども、そこにコロナが来ちゃったんで、すごく搭乗率が良かったんですよ。ソウル便は80%~90%の搭乗率でしたし、台北便はスタートしたばかりだったんですけど順調そのもので、これはサイクリング需要でもあったんですけども非常に好調だったんですが、これが完全にゼロになってしまっている状況で、これは全国どこも変わらない。コロナというのは世界中で起こっている現象なんで、恐らく人の動きというのはそうは簡単に取り戻せないんで、そこに今頼るといのは現実的ではない。となると国内、意外な盲点が県内なんです。一番人口が多いのは松山市。松山市民で南予に旅行した人がどれほどいるかと言ったら、本当に少ないです。ということは県外に目を向けちゃっていますから、これを県内に引っ張り込むというのが今回の愛媛県のさっき言った旅行の後押しだったんですけども、でもやり方によっては動くんだなということが分かったんで、みんなコロナで距離範囲が狭くなっているんで、逆にこれもチャンスかなと。ということは効率をよく求めるのであれば、今やるべきは松山市をターゲットにするというのが一つの手かなと。もっと言えば、東予に至ってはほとんど来てないと思います。東予に行った時に聞いたんですよ。「南予いいよ。」と。「東予と全く違う空間があって、自然が豊かでこんなところもあるよ。」って言ったら、「それはいいなあ。」と、でも条件反射のように「遠いけん。」と言います。「なんで。」って聞いたら、「6時間ぐらいかかる。」って。昔のイメージが残っている。高速道路がない時代から脱却できてないんです。今だったら松山から1時間15分で宇和島まで行けます。ここだって1時間ちょっとです。そこが分かってないんですよ。だからこれを知ってもらうことによって、東予からの客は来たことがないですから、彼らにとってもその地域の人たちにとっても多分新鮮だと思うので、そのあたりもターゲットなんじゃないかなと思います。

＜補足説明＞【企画振興部】【経済労働部】

〔企画振興部〕

通信基盤については、国が光ファイバ整備を推進する中、公表値によると本県の光ファイバ整備率は、平成30年度末時点で97.9%となっています。

コロナ禍により通信基盤整備の必要性が増し、国が手厚い財政支援を講じたことから、県では光ファイバ未整備地域のある市町を直接訪問し、同支援制度の活用を呼び掛けた結果、複数の整備計画の具体化が進んでいます。

5G基地局については、通信基盤の地域格差解消に向けた地方での早期整備や、中小企業のローカル5G導入への支援等について国に要望しており、引き続き、県デジタル推進会議を通じた産学官での意見交換等を行い、緊密な連携の下、基盤の整備と効果的なデジタル技術の活用に取り組みます。

〔経済労働部〕

全国知事会では新たに『デジタル社会推進本部』を立ち上げ、本年10月の国への提言の中で5Gの普及促進、中小企業等に対するローカル5Gの導入や運用及び事業者等の利活用促進に対する技術的・財政的支援を拡充すること等を要望しています。

県内では、愛媛CATVが産業技術研究所内に県内初となるローカル5G基地局を設置（R2.7月）したほか、現在、県が産業技術研究所に全国の公設試験場に先駆けて、5G製品の開発からフィールド試験まで、一貫したサポートが可能となる県内唯一の5G開発拠点、5Gオープン実験室を整備しており、今年度末に完成予定です。（ローカル5Gはキャリアの5G基地局がない場所においても設置可能）

今後は、県内企業が5Gの特徴を体感できる機器整備や、ローカル5Gを活用したスマート工場の実証、農業用機械の開発に関する県内企業との共同研究などについても検討します。

7. 今年の柑橘の販売、柑橘農業遺産ロゴマークのPRについて

八幡浜市真穴地区で柑橘栽培をしている。松山から八幡浜に嫁いで二十数年になるが、嫁いだことで移住と就農を経験した。そのことによって、地元の方が見逃がしがちな当たり前の風景が私には貴重に思え、写真を通じて、今の時代SNSを通じて産地から生産者目線で発信をさせていただいている。

まず、生産者の目線から、このコロナの終息がまだ見えない中で、柑橘、冬場になると温州みかんが出荷の時期を迎えるが、今の時点ではまだ影響が分かりかねるが、今後の県の今年の冬場の柑橘の販売の知名度であるとかPR、展望などをお伺いしたい。

もう1点は、柑橘に関して、愛媛南予の柑橘農業システムを認定するためにたくさんの方がご尽力されているのを垣間見ており、柑橘生産者としてもできないかと思い、ロゴマークを利用できるという情報を聞いた際に申請をし承認を得て、シールを活用させていただいている。今だと、コロナの時期にマスクケースに貼らせていただいているが、愛媛みかんを愛媛をPRしながらコロナ対策を楽しく乗り切ろうという趣旨で製作をしてみた。このロゴマーク、意外と知らない方が多く、農家の方もこのロゴマークを活用することによって、どれだけすごいことかというのをもっと知ってほしい。

2点目は、この農業遺産の価値が今後どのようにPRされ、効果が得られていくかについてお聞きしたい。

【知事】

まず、今年の柑橘の販売予想というのは本当に想像がつかないんですね。始まって。この段階で言えることは、特に真穴みかん、御三家の日の丸、川上、真穴、どこも美味しいんだけど、真穴って響きがおしゃれだなと言う感じがしますし、本当に初競りのときはえーっていうくらいの値段がしっかりついて、ある意味全国のプライスリーダー、その年のみかん価格を決めるようなポジションにいるみかんだと思っています。そういう意味では、なんとかいいスタートをきれたらなと思っています。ただ、消費者の動向がまだつかめないのと、どっちかって言うと、販売ルートっていうのが、どうしても東京の大田市場、ここが大事ですから、ここが中心になりますから、消費者の販売動向がそれ以外に分散していった場合に備えておく必要がある。そうすると、やっぱりネット対策等々をどうやって展開していくかが大事になってくる。いろんな仕掛けはしています。例えば楽天と組んで「愛媛百貨店」というのを立ち上げて、去年、2週間で7割が柑橘だったと思うんですけども、2週間で2億円を目標にしていたんですけど、4億円を売り上げて、第二弾をやろうとか、第三弾をやろうとか。これ、魚なんですけれども、この前、ジャパネットたかたの社長と話して、ジャパネットのテレビショッピングで売ったりとかですね、やれそう

なところは、営業部隊がありますんで、活用していただいたらなと思っています。いずれにしても、まだ消費者の動向がつかめないんで、開けてみて既存の販売ルートがどう動いていくかっていうのはやってみないと分からないというのが正直なところですよ。

それから、ロゴマークは、これは農業遺産、特に八幡浜市が力を入れて県と一緒にやりましたけれど、やっぱり八幡浜市の農家さんたちがみんなで盛り上げないと、なかなか広がっていかないと思うんで、まずは八幡浜でしっかりと取組みを、折角あそこまでいったんでやってほしいなと思います。そこに県がバックアップするのはいくらでもやりますんで、頑張ってください。お願いします。

＜補足説明＞〔農林水産部〕

＜かんきつの販売について＞

コロナ禍による消費者の健康への意識の高まりを捉え、全農えひめと連携し、デジタルとリアルを組み合わせた手法により、柑橘が持つ栄養面や機能性を切り口としたPRを強化し、販売促進に繋げる「県産かんきつPR強化事業」を実施している。

デジタルの手法として、ECサイトと連動した柑橘の健康面を紹介するポータルサイトを新たに制作し、11月上旬から、WEB広告を配信しており、全農えひめオンラインショップや県が構築したECサイト「愛媛百貨店」での売上増加につなげているところ。

また、試食によるPRが制限されている小売店での販売対策として、小売店で、柑橘の健康面を強調したショート動画を放映し、消費者が県産柑橘を手に取りやすい雰囲気を出しているほか、インスタグラムでのプレゼントキャンペーンも展開している。

今後も、PR活動を積極的に展開し、県産柑橘の販売促進につなげたい。

＜ロゴマークのPRについて＞

JAにしようでは、更なるブランド力の強化を狙い、昨年、出荷用段ボールのデザインをNマーク仕様に刷新したところであり、現在、この箱へのロゴマークの印刷を働きかけている。

また、市町の広報誌やパンフ等、あらゆる機会にロゴの印刷や紹介を行い、多くの方に認知されるよう広くPRしてまいりたい。

8. 海の漂着ごみについて

一昨年の西日本豪雨の時に神奈川県藤沢市から愛媛県に来た。

今私が一番関心のあるのが海の漂着ごみの問題で、一昨年からの1年間は災害支援の東京のNPOの職員として復興支援活動を行っていた。吉田町にも支援に入っていて、昨年6月に漁協さんやNPOさんと連携をして、みかん山が崩れて、その土砂崩れの影響によって海に入っていたり、流れてしまった養殖のものなどのごみ拾いを吉田町の2カ所で行った。

その時にすごく驚いたことは、ごみを処理することで、宇和島市に関しては、システムが複雑で県の管轄の港湾であれば処理費用は基本的に県がもってくれる、宇和島市と大洲市は確か産業廃棄物に関連するような処理は、管理者に処理費用をもってもらわないといけないというのがあって、一般の人が産業廃棄物扱いになるということで、例えば、ボランティア団体が拾った場合はその人たちが処理費用を払わないといけない、という問題があった。当時、NPOにも災害支援の予算があったのでごみの処理費用は補填できたが、一般の人がごみを拾う、となった時にすごくここがネックになってくるなと感じた。

昨年それを行ったうえで、今年もごみ拾いを行いたいと思って、先日、八幡浜で海のごみ拾いの活動をしている方と接触をして、船でしか行けない浜に行っておみを見てきた。本当に驚くような状態で、足の踏み場がない状態で、それが実際宇和島の海でもあったし、聞くところによると伊方だったり八幡浜だったりあの辺りはすごく漂着しやすいエリアであることが分かっている。

ると。

県の方でも、「海岸漂着物対策推進地域計画」が平成24年に出されているが、実際今のコロナのこともあるし、災害の復興のことも南予では課題だし、その中でどの程度環境の、漂着物の処理に関してやみんんで拾っていくこと、一般の人が行けないような浜のことはみんなで拾おう、というのは難しいと思う。県や市が積極的に拾っていけるような政策があればいいと思う。

また、今流れついているもので、養殖業が盛んになった時期から止めてしまった方々がそのまま残してしまっただけの白いブイが原因で、マイクロプラスチックがかなり流れ出しているのを実際見てきて、正直早くやらないともっともっと大変な問題になる、流れ込んでしまうと処理がもっと大変になってお金がかかると思ったので、早急な対応をお願いしたい。将来もっと永く生きていく若者として愛媛県のきれいな海があるからこそ美味しい魚が養殖できるとPRしてほしい。私自身も民間でできることを拾って行ってPRしていきたいのでお話を伺いたい。

【知事】

市町との関係は僕もよく分からないので、担当の方で分かれば触れてもらいたい、と思います。

まあ、特に八幡浜の浜の漂着は前から問題になっていて、流れの関係だと思うんです。かなり集まってくるってことで、八幡浜市でも何とか撤去しようということで取り組んでいる、というのはニュースなんかでも拝見することがあるので、恐らく大きな課題として市もやってくれているんじゃないかと思っています。もう一つ漂着ごみでこれはいい取り組みだなあと思ったのが、伊方の三崎高校の子どもたちなんですけれどね、愛媛県が4年くらい前からこどもの城をもっと活用できないか、ということで子ども芸術祭というのを始めました。その子ども芸術祭第一回目の知事賞は三崎高校の子どもたちが漂着ごみのみで作ったモニュメントだったんです。彼ら彼女たちは同じような悩みがあったんでしょう。それをモニュメント化して問題提起しようと、まあ、かなり大掛かりなものつくってくれて非常にインパクトがありました。こういう取り組みも一つ問題提起や人々に知ってもらふことにもつながるといふことなので、これは地域単位で呼びかければできることなので、参考事例として三崎高校の話は是非知ってもらえたらなと思います。

いずれにしても、プラごみの問題も含めて社会問題となっていますし、何もほっておくというわけではないんですが、いかんせん量が多くてですね、困っている状況ではあります。正直なところ。お話のあった産業廃棄物の問題は財政事情があるのかもしれないけれど、なるほどなと思いますね。工夫できないかなというテーマだと感じますので、市長、町長さんにもことあるごとに投げかけてみたいと思います。

何かある。

（企画振興部長）

1点だけ、直接ではないんですけど、「愛媛県『三浦保』愛基金」という基金がありまして、この基金は、社会福祉、環境ということで環境団体でお話のあった海洋の漂着ごみ、特に船を使って人が普通行けない離島であるとか、その辺りで清掃活動を行っている団体を毎年ほぼ継続的にご支援させていただいて、そういう方々からも、毎年とっても新たにくるといふことで、本当にエンドレスだなあという話を聞きますけれど、できれば日頃の活動の中でこういう基金を毎年募集しておりますので是非とも活用していただければと思います。

《補足説明》〔県民環境部〕

県・沿岸市町では、国庫補助を活用し、海岸漂着ごみの回収事業を実施しています。

また、「愛媛県『三浦保』愛基金」から「環境保全・自然保護」、「社会福祉」等の分野において団体への助成を行っています。ボランティア団体が行う海岸等の清掃活動も助成対象であり、毎年度、助成実績があります。

9. 広域的な子どもの学びの場と次世代の地域との関わりについて

私は今協力隊を卒業して地域のNPO法人、災害支援の受け皿としてスタートした法人の運営をするほか、西予市移住定住交流センターに勤務をしている。また、県のえひめくらしネットワークの参事もしていて、自分が関わった地域と県と色々な立場で色々な情報共有をできたらいと思って活動している。地域で育ち暮らしていた立場と地域外で暮らしていたというハブになれるような仕事、地域に多様な関わりしろをつくるというのが自分の仕事だと思って日々活動させていただいている。

西予市の城川町がどんどん（人口が）減っていて、高齢化率 50%の実家に戻っていて、そこから仕事に行っている。協力隊の着任地では、放課後子ども教室、文科省の取組みのもののコーディネーターもしており、その活動は「Nジオチャレ」と言い、野村のNにジオは西予市のジオでそういった環境で色々なチャレンジをしようという活動を子どもたちとしており、子どもたちに多様な学びであったり、多様な関わりあいをつくりたいと思って一緒に活動をしているが、やはり地域だけでは限界があり、かつ市だけでも限界があったりして広域に子どもたちに多様な学びをつくるような機会というのを、「ジョブチャレ」はあると思うが、もう少し主体性を持ったり、学びになるような取組み、例えば、マイプロジェクトアワードのようなものであったり、いろいろな子どもたちと触れ合うような機会を作っていただけないか。

また、地域には自分の可能性を育むため、仕事がないとか学びの場がないと行って出て行った世代の人たちの地域に対する関わりしろというのをつかっていくかということが大切だと思って、例えば、宮城県気仙沼のUターンマイプロバスとして片道の旅費だけは出して、その中で市町の取組みを紹介したり、帰ってきたときに色々な事業所について職業の案内をしたり、NPOとか一般社団法人されている地域の方、地域で頑張っている取組みを知ってもらうような仕組みができないか。

出て行った世代やこれから地域を支えていく世代の教育や関わり合いについて、県でお考えのことがあったら教えていただきたい。

【知事】

城川も色々な風景が浮かんでくるんだけど、僕が記憶に残っているのは「どろんこ祭り」、残念ながら今やめっちゃったんですね。賑やかで楽しい企画だったんだけど、牛の世話ができないということですね。それから、かまぼこ板、これもいい取組みだし、坂本龍馬が脱藩のときに城川に入ってきてるんですね、そこを降りたところに鍾乳洞があるんですね。なかなかの遺産で、もっとうまく地域おこしの活動にならないかなと提案したことがあって、その先の小学校では地域の人たちがピザ窯を自分たちで造ってピザを売ってたんだけど。あれ、うまかったんですね。全部トッピングは城川で採れた野菜しか使わないっていうんですね。また、食べに行きたいなと思っているので、とてもいいところですよ。

子どもの触れ合いというのは、県の立場で言うとやはり全県を対象にした取組みがほとんどになってしまうので、こどもの城を中心にした、先ほどの子ども芸術祭とかそういった企画はほとんどやっているんですけど、正直、小中になると市役所、町役場、地元の人を巻き込んで、教育委員会も市町の教育委員会になるので、そこでこういった事業をやるというのが基本になると思います。その中で、松山市長時代にやったことは、より地域への愛着をより高めていこうということで、副読本を作ったんですね。教科書をサポートする。これ、「松山市の偉人たちの物語」って言って、それぞれ校区毎に歴史上知られざる人も含めて偉人たちがいるんですね。例えば、天保何年のときに身を投げ打って地域を救った人とか、そういった地域毎の偉人を掘り起こして副読本に全部まとめてみよう。これを学校で活用することによって郷土を知ってもらう機会に

できればと思ってやることがあります。そのときに工夫をしまして、お金はほとんどかからなかったですけど、印刷費ぐらいで。なぜ出来たかと言うと、各学校のOBの先生方に「こういうの作ろうと思うんだけどボランティアで手伝ってもらえませんか。」と言ったら、みんな立ち上がってくれて、「この校区の学校は私がやります。」と。ただ一つの見返りは、副読本に何年〇〇小学校教頭〇〇と名前が載るようにしたんです。そうしたら、皆張り切ってくれて、本当に立派な小学生向け、中学生向け両方できちゃったんです。これは今でも学校で活用されていますんで、まさにそれを通じて地域を知って誇りに思っただけで地域の大人の人たちに話を聞きに行こうと広まっていくんで、一つのやり方としてはおもしろいんじゃないかというんで、例えば市長さん可哀そうだなと思うけれど、一つトライしてみるのも面白いかな、と思いますね。

それともう一つは、実は非常に限定してはいますが愛媛県では既に就職ということに関して言えば、県外に出た学生に対して片道交通費を出しています。ただし条件があって、そのときに、こちらで用意しますが、企業にも声かけて就職説明会やるんです。五十何社、もっとだったかな、ブースを構えます。必ずそれに参加することを条件に、ふるさと帰省の際の片道交通費を出しています。意外と東京、大阪に出た学生さんが活用してくれてますんで、そういうのがありますので知っておいていただけたらと思います。

10. 航空レーザ計測データの活用について

林業分野からの出席ということで、今日、この場所でできていることをすごく嬉しく感じる。県庁が「媛ひのき」、「媛すぎ」というブランドを作って、木の出口を推進していることは十分理解して関心をもって見ている。

西日本豪雨の災害から得た航空レーザ等の活用方法について伺いたい。航空レーザのデータを取得して災害場所の計測をするということで、非常にスピード感をもって取り組まれたのではないと思うが、その際に土砂災害の危険地域が全国で50万カ所あるといわれる中で、何かそのデータをオープンソース化、民間が競い合って、ないし大学が研究対象としてそのデータを取り扱って、災害レベルはここがレベル5で危険なので、それが土地情報に反映されていくとか、民間の方が林業作業する際に林道の道貫作業の設計をするようなソフトウェアの開発をそのオープンソース化したデータを使って促進して、結果的に民間の事業者が人工林の保護保全を促進できるような結果が生まれませんか、航空レーザ計測で得たデータなどオープンソース化できるデータを活用されていかれるかという点をお伺いしたい。

11. 山林観光の仕組みづくりについて

内子町で木を使ってロボットを作って児童向けにプログラミング教室を運営したり、最近では、渓谷で夏にテントを使ってがんに火を焚いてサウナを作って、そこで水風呂にして整う、というようなことをやって、ビジネスマンから好評を得て注目を得ている。林野庁で2年前に、森林サービス産業というものを提言して、これは木を植えてから伐るまでの30年間の間に何とか森林を空間を使って人を呼び込んで収益を稼ぐことができないかという産業だが、そういった視点で、何か県の協力を仰ぎながら山に人を呼び込むことができないかなと考えている。その際に活用できるサポートであるとか、県内の面積の7割を占める山村の活用法について検討されていることがあれば教えていただきたい。僕も内子町で小田という山側に居り、イベントや観光の事業もやってるが、そこから人を山へ送り込むような仕掛けづくりをお伺いしたい。

【知事】

オープンソースのデータについては、現課でないといけないこともあるんで、どれだけのものができていてどういうルールで提供できるのか、改めて。

僕の方からは、人を呼び込むことについてちょっと触れてみたいと思います。昔は小田もよく行ってね。実は本年は暖冬で行けなかったんだけど、毎年冬は小田深山のスキー場に行ってるんですよ。これは本当にいい。ちょっとチェーンつけないといけないんだけど、集団、団体で日帰りで行くんだけど。愛媛県内にスキー場はいくつかあるんだけど、一番長くてコースとしてはダイナミック、ソルバ小田、あそこだと思います。こんな空間に日帰りで行ける贅沢ってなんなんだろうといつも思いながらスキー場に行ってるんだけど。あそこにね、また食べるカツカレーがうまいんだ。そういったソルバもあるし、子どものころは定番だったのが「たらいうどん」、ちょっとやわらかめの。実は小田に行ったときに、名前変えてユーモアでいこうって言ったんだけど全然採用されなかった。コシの強いさぬきうどんに対抗して「コシ抜けうどん」でいこうって言ったんだけど全然だめで採用されなかった。

話はそれでしたが、山はですね。やっぱり人を呼ぶというところには要素があって、一つには楽しい、という要素があるかどうか。それから美味しいという要素があるかどうか。この二つの要素があると食いつきが全然違ってくると思う。楽しい、という観点でいけば、やっぱり登山。山登りというのは静かなるブームで、仕掛けにも入っているんだけど、愛媛全県下70%が山林なんでね、それぞれの地域毎に登山を楽しむ人たちが山に人を呼び込もうという仕掛けはしてあります。そこで今度は女性の愛媛県の山登りグループをつくることになってるんだけど、名前は「愛媛さんさんガールズ」を結成する運びとなっています。愛媛県で日帰りで楽しめる山のレジャー、体験型の空間が広まって磨き込めればいいなというふうなことは考えています。

美味しくというのも、山ならではの食べ物とか、その地域地域であればね、本当にシイタケであるとかキノコであるとか猪関係のジビエであるとかいろんな展開があると思うんで、そこら辺りを組み合わせたうえで山に人を呼ぶっていうことを考えていったらいいんじゃないかなというふうに思っています。

山そのものの保全については、愛媛県は僕が就任した10年前、愛媛県はヒノキの生産量が日本一でした。今も2番か3番なんで、どんぐりの背比べなんで上の方は、1番にこれからもなるときもあるでしょう。そのとき1番から2番になった、3番になった要因は一つあって、愛媛県ではあくまでも間伐材を中心に出荷をしていたんです。他の地域は主伐材を中心にやり始めていたんです。でやっぱりうちも、間伐材でなくそろそろ主伐材をする頃合いが来ているんで、間伐材でなく主伐材を増やしていく方向に舵を切ったんだけど、ただ気を付けないといけないのは、ほかの地域をみると民間が勝手に主伐してほったらかしになっているわけ。山の再生ができないんです。愛媛県は当時、「林業活性化プログラム」ってのを作って補助金制度を作りました。主伐をしてくださいと。ただし、そのときは再生林を義務付けますと。ただし、そこには補助金を出しましょうという仕組みを作って、今うまくまわって順位が上がった、という段階ですね。

当時は全国で一番ヒノキが出ているということを県民も皆さんも知らないし、知らない原因は何かなと考えたんです。例えば、スギというと、浮かんでくるのは秋田杉、これは全国で有名です。屋久杉、これも知られている。ヒノキっていうと、木曾ヒノキ、これはすぐ出てくる。愛媛県1番なのに愛媛の木って何も浮かばないんですよ。「名前がないからじゃないの。」っていうんで、林業関係者を集めて、「規格をクリアした木にはブランド名をつけましょう。」って、「何でもいいです、例えば、媛すぎとか媛ひのきとか、愛媛の媛を使って、そんな名前でもいいんじゃないんですかね。」って提案したんですよ。そしたら、1カ月か2カ月経ってから皆さんまた来られて、「皆で議論した。」と、「名前つけることにしました、名前も決めました、会議で知事が言った「媛すぎ」、「媛ひのき」そのまま使います。」って、今につながった経緯があります。自分にとっても思い入れがあります。そんなことで、愛媛県としては山の管理と営業部隊では売るサポートをするという両輪で今やっています。

もう一つはさっき言った観光振興で山に人をという取組みで深めていくという政策展開していますので、うまくそこを活用していただいたらいいんじゃないかなと思います。

(八幡浜支局森林林業課長)

お話のありました航空レーザについては、飛行機で 30 年の西日本豪雨の後にレーザ計測したもので、こちらのデータの解析を現在進めています。今後、レーザの解析結果としては、地形のデータと森林情報のデータがあるんですけど、こちらの内子町が含まれる南予地方局全域が今年度中に地形のデータの解析と森林情報の解析が行われます。来年度からは、使えるようになります。地形については、これまでの国土地理院の地形図よりももっと詳細なデータになりまして、国土地理院並みにオープンに使えるようになります。森林情報については、所有者情報等の個人情報については取り扱いの注意事項があるんですが、それらも含めて、市町や県などの行政をはじめ民間の事業者の方も使える仕組みを今整えているところです。以上です。

《補足説明》〔農林水産部〕

＜航空レーザ計測データの活用について＞

航空レーザ解析の成果は、地域森林計画書等取扱要領に基づき、市町、森林組合等の森林林業関係者に提供します。

なお、南予地域の森林林業関係者を対象に、航空レーザ解析の実施状況や成果の取扱について、説明会を開催し周知しています。

＜山林観光の仕組みづくりについて＞

働き方改革やコロナウィルス感染症の拡大により、森林での活動が注目を浴びている中、県では、森林に人を呼び込むため、(公財)愛媛の森林基金とも連携しながら、えひめ山の日の集いや森林散策等の各種イベントを実施しているほか、森林環境税を活用した公募事業により、県民参加による森林づくり活動へ支援を行っている。(県民参加の森林づくり公募事業費)

また、森林サービス産業については、国において、昨年「森林サービス産業検討委員会」が設置され、現状や課題の把握、新たな産業の創出に向けた検討がなされているところであり、県としても、これらの動向を注視するとともに、県民ニーズを踏まえながら、林業の基盤を支える山村地域の振興策の一環として取り組めるよう検討して参りたい。

12. コロナの検査体制について

コロナウィルスの感染拡大に伴いサービス業全体的にかなり大打撃を受けている。感染防止策を徹底していても他県のほうでは宿泊施設等でクラスターが発生している事例もあり、大洲市は県のお助けもあって、それから GoTo キャンペーンもあり、お盆には本当にたくさんの方に観光に来ていただき、店舗によっては去年を超える売り上げを出すのではないかといいところも出ているぐらいにたくさんの、特に県外の方に新たに大洲の魅力を感じていただけたと思っている。

ただそういった中で、観光地域に近い飲食店さん、先ほど誹謗中傷の話があったが、「あそこには県外ナンバーの車がいっぱい止まっているから危ないから行かないほうがいいよ。」といううわさを流されて困っているという相談を受けたことがある。それに関しては「こちらでは感染防止対策を徹底しているということを使うしかないで、気にせずに頑張らんといいけんね。」と言っているが、安心して出かけられる、安心してお客様を迎えられる状態をつくるためには感染防止対策もさることながら感染の有無を明確にすることもどちらにとっても大事なことはないかと思っている。

そのためにはPCR検査を気軽に受けられるような体制づくりも大事なのではないかと考えていて、検査可能な医療機関の整備とか高額と言われる自己検査費用の軽減策など愛媛県が検査体制やそういった形で今検討されている事項があれば教えていただきたい。

13. 観光誘致・地域DMOに期待することについて

観光誘致に関して、観光誘客において観光資源の魅力はもちろん一番大切だが、それぞれの地域が本当に素晴らしいものを持っている。ただ、やっぱり一番はアクセス面が本当に重要で、特に松山から南予方面の観光への二次交通が地域単独では解決がすごく難しく、広域的な観点から県による先導とか支援策が必要ではないかと思っているが、愛媛県として検討される事項があればお教えいただきたい。

キタ・マネジメントというDMOに所属していると話をさせていただいたが、今いろいろなところで地域DMOというのが立ち上がっている。地域DMOに対して期待することがあれば教えていただきたい。

【知事】

まずコロナ検査はいろんな意見があって、何が正しいか分からないことがあるんですね。例えばあるところでは徹底的に検査するというところもあります。それはそれで悪いことではないと思うんですけども、よく冷静に考えてみると、例えばコロナは潜伏期間があるということと、変異をしやすいウイルスなんで、再感染というのもどんどん出てくる例が生まれ始めている。今日全員検査をやりました。でも10日後にどうなっているか分からないんですよ。だからもしそれで効果ならしめるためには、10日ごとに全員検査をどんどんやるしか本当の効果は出てこないと思います。そうすると、人がそれだけ検査、検体採取して、かつ、検査の機械をまわす人員がこの日本全国にいるかというといないんですよ。ここが最大の弱点です。だからよく全員検査という意見は聞くんだけど、確かにそれはそれで今言った短期の効果はあるけれども中期長期でみるとまた問題が出てくるということがあるということをもっと考えないといけないと思っています。

そこでやっぱり今のいろんなやり方というのは自分がかかりつけ医に行っていて、お医者さんから行くべきだということで検査を受けるということが重要になっていて、クラスターの発生の恐れのあるところであるとか、学校であるとかそういう時は濃厚接触者だけではなくて周辺も含めてばあっとやっちゃうということで抑えていくことが現実的な選択になっているのが今の実情です。

地域によってはかかりつけ医で第一採取で検査をやるということもあるんですけど、お医者さんがやると言ってくれないとどうにもならない。医師会のほうで「うちのほうで医師会として受けましょう。」「やります。」ということになれば県のほうも費用面でのバックアップしながらやれるんですけど、今のところ愛媛ではまだ手が挙がっていないのが実情なんで、受ける場合は保健所で採取、衛生環境研究所の検査というルートのみになっているのはそういう事情からです。もちろんこれからも医師会等への相談もしてますので、そういう体制が医師会としてとれるのであればそういったところに広げたいなというふうには思っております。

これはまだ相手さんがあることなのでどうなるか分かりません。ただ、1点はさっき冒頭で言いましたが、ドライブスルーの検体採取というのは採取時のリスクが少ないですから、ドライブスルーって誤解されるんですけど、ドライブスルーができれば車で行けば難なく検査できるというのじゃなくて、今までやっている接触に近い方の採取を「車で来てください。そうしたら窓ごしにぱっととれますから。」ということなんで、それで検査が増えるということではない。要は検査のリスクを低減させるためのドライブスルーと思っていただけたらと思いますが、そういったところは何とか充実、今は松山だけなんで東予、南予にもできないかなということも医師会と相談している最中です。これはまだ結論は出ていません。ただ、いずれにしても体制の充実は図っていくことにしていますし、もう1個準備しているのが、今は1人の検体を1つずつをやっているんですね。機械で。海外では20人分ぐらいを一気にやる機械が導入されて数を増やして

います。これは何と日本の機械なんです。日本製の機械が世界中で活用されているんです。でもなぜか分かりませんが日本では認可されていないんです。でもいずれ認可されるだろうという前提で県は購入を決めてしまいました。

さっき言った今PCR検査をやっているセンター、プラス拠点病院にこの検査機を置くような準備に入っていて、まだ認可が下りてないんだけど、何で下りないのか、本当にこれだけは分からない。間違いなく言えることは、国の当初の段階の全国的な方針としてとにかく医療崩壊を防ぐことを最優先したはずなんです。ということは検査を絞ると。これは間違いのないと思います。途中からこれではまずいなと言って少し広げたというのが日本の方式になっているのが実態です。その中でやっているから一般の民間がやれるところについては保険の適用もされないからああいうふうになったというのがその事情なんですね。都道府県とか市町村がいくらでも財源があるんだったら別なんですけど、その限られた財源の中で何ができるかを工夫して考えていけないといけないので、やれることとやれないことは確かにあるんですが、その中で精いっぱいのはやっていきたいと思います。

次にアクセスなんですけれども、これは本当に昔と比べたら良くなったなあ。さっきの東予の人の話じゃないですけども条件反射のように遠いというイメージがあったように思います。南楽園ができた時なんかは松山市から3時間、4時間かかっていましたから、それと比べると随分高速道路が地域と地域の距離を縮めたなあという実感はあるんですけども。ただ、困っているのはJRの問題だと思います。鉄砲隊の皆さんや伊予灘ものがたり、頑張ってくれていて評判がいいんですが、肝心の利用客が通常のダイヤが少ないと、そこは民間企業なんで、少なれば減る。あるいは撤退につながっていくことになりかねないんで、ぜひ活用をしていただきますようお願いしたいのと、むしろそういった鉄道会社とタイアップして列車で来て楽しむパックとか、列車で来たことによる特典とか、そんなものも常に考えるといいんじゃないかなと。僕は逆の発想で、今日本全国どこへ行ったって新幹線が300キロというのが定番じゃないですか。松山市長の時、古い話なんですけど、平成16年、今全国は日本一速い、世界一速い列車にみんなの目が行っているから、今こそ日本で最もゆっくり走る公共交通機関で勝負だというんで、坊ちゃん列車だったわけです。それで今がある。風景から言ったら下灘の駅なんかは日本で最も海と駅が近い場所、しかもカメラマン垂ぜんの空間ですから、そういったことも含めてそこから八幡浜や大洲に向かう路線ということで売りにもできるわけです。今伊予灘ものがたりの人気からいって、僕は伊予灘ものがたりにプライベートで3回申し込んで全部満席でだめでした。まだ乗れてないんです。それぐらいの人気なんです。そういうところは磨き込んでいったらいいんじゃないかなと思います。道路と鉄道とバスも含めて、それを考える「旅南予協議会」という南予全域の観光を考える協議会が市町も含めて結成されているので、そこに、俎上にのせれば商品化というふうなことにつながるので利用されたらどうかなと思います。

地域DMOは以前からDMOつくっていますけれども、まだどれぐらい活動されているか、僕のところに細かい情報がないんで分からないんですけども、要はやってみて分かるんですけども、そこに住んでいる人ってのは、誰かもさっきおっしゃっていましたが地元への価値に気が付いてないんですよ。灯台下暗し。ひょっとしたら身近にある当たり前の日常のものがとてつもない価値を持つことがあるんですね。ですからそこを掘り出す、磨く、そしてつなぐ、これをやらないと地域の観光振興には結び付かないので、その役割を担うのがDMOであると思うし、大洲は鵜飼もあるわ富士山のつつじはあるわ、長浜橋はあるわ、水族館はあるわ、臥竜山荘もある。楽しいところがいっぱいある。大洲で1回カヌーに乗らせてもらったんですけど、すごく楽しかった。あのカヌーだって、青年の家が持っているんで200点ぐらいあるわけですよ。このカヌーを貸し出してどんどん使ったらと言ったら、「これは青年の家のものなので、青年の家に行った子どもたちにしか貸せません。」。そんなこと言ってるからもったいないんだと。そういう仕組みをつくれればいい。既存のものを使ったら価値を得るものがいくらでもあると思うんですよ。

そんなことをDMOに期待をしたいと思っています。

大洲城は、松山市長時代に、頼むから1日でもいいから松山城の天守閣に泊ってみたいと言ったら、皆から総スカンをくらいました。一度も夢は実現していません。

(参加者)

ありがとうございます。